

# 平成 30 年度事業報告書

(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

## I 法人の概況

1. 設立年月日 昭和 6 1 年 1 月 1 7 日

2. 定款に定める目的

当公益財団法人は、静岡県における教育研究の高揚と充実に図り、青少年の健全育成に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 県内の子ども園・幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校・高等学校（以下「学校等」という。）及び教育研究諸団体で教育に関して優れた研究を行い、又は顕著な実績を挙げている学校及び教育研究諸団体の顕彰及び奨励助成。（幼稚園には幼保連携型認定こども園を含む）
- (2) 静岡県内の学校等で教育に関して優れた研究を行い又は顕著な実績を挙げている教職員の顕彰及び奨励助成。
- (3) 教育研究に関する講演会・研修会・出版等の事業。
- (4) その他、本財団法人の目的を達成するために必要な事業。

4. 所轄官庁に関する事項

静岡県教育委員会 教育総務課

5. 会員の状況

該当する会員はありません。

6. 主たる事務所・支部の状況

主たる事務所 静岡県静岡市清水区辻一丁目 1 番 1 号

支部の状況 該当する支部はありません。

7. 役員に関する事項（平成 31 年 3 月 31 日現在）

(1) 理事

役 職	氏 名	任 期	常勤・非常勤	報酬等	他法人代表等
理事長	後藤 康雄	令和 2 年 6 月	非常勤	1 5 千円/回	別紙明細書有
副理事長	宮崎 總一郎	令和 2 年 6 月	非常勤	1 5 千円/回	別紙明細書有
常務理事	木内 藤男	令和 2 年 6 月	非常勤	1 5 千円/回	別紙明細書有
理事	木苗 直秀	令和 2 年 6 月	非常勤	辞退	県教育長
理事	池谷 眞樹	令和 2 年 6 月	非常勤	辞退	静岡市教育長
理事	花井 和徳	令和 2 年 6 月	非常勤	辞退	浜松市教育長
理事	長谷川 了	令和 2 年 6 月	非常勤	1 5 千円/回	別紙明細書有
理事	服部 泰啓	令和 2 年 6 月	非常勤	1 5 千円/回	別紙明細書有
理事	安倍 徹	令和 2 年 6 月	非常勤	1 5 千円/回	前県教育長
理事	高木 雅宏	令和 2 年 6 月	非常勤	1 5 千円/回	前静岡市教育長
理事	児玉 一記	令和 2 年 6 月	非常勤	1 5 千円/回	前浜松市教育長
理事	中西 勝則	令和 2 年 6 月	非常勤	1 5 千円/回	別紙明細書有
理事	酒井 公夫	令和 2 年 6 月	非常勤	1 5 千円/回	別紙明細書有
理事	後藤 加壽子	令和 2 年 6 月	非常勤	1 5 千円/回	別紙明細書有

(2) 監事

役 職	氏 名	任 期	常勤・非常勤	報酬等	他法人代表等
監事	齋藤 安彦	令和 2 年 6 月	非常勤	1 5 千円/回	別紙明細書有
監事	大石 剛	令和 2 年 6 月	非常勤	1 5 千円/回	別紙明細書有

(3) 評議員

役 職	氏 名	任 期	常勤・非常勤	報酬等	他法人代表等
評議員	宮崎 文秀	令和2年6月	非常勤	辞退	県教委課長
評議員	小野田 裕之	令和2年6月	非常勤	辞退	県教委課長
評議員	田中 真生	令和2年6月	非常勤	辞退	県私学振興課長
評議員	服部 裕美子	令和2年6月	非常勤	辞退	沼津市教育長
評議員	千葉 一道	令和2年6月	非常勤	15千円/回	別紙明細書有
評議員	瀧浪 泰	令和2年6月	非常勤	辞退	静岡市教委
評議員	森 真人	令和2年6月	非常勤	辞退	浜松市教委
評議員	鈴木 藤一	令和2年6月	非常勤	15千円/回	別紙明細書有
評議員	鈴木 篤	令和2年6月	非常勤	15千円/回	別紙明細書有

(4) 役員等の報酬

区 分	人 数	報 酬 等 の 総 額	備 考
理 事	14名	年度額200万円以内	内、公務員3名は報酬辞退
監 事	2名	上記に含む	
評議員	9名	年度額 50万円以内	内、公務員6名は報酬辞退

8. 顧問及び選考委員等

(1) 定款第37条に基づき顧問を置く。

・ 5名、任期は特に定めない、非常勤。

・ 報酬：1回の出席につき、15千円、年間50万円を超えない。交通費等実費支払。

(2) 定款第54条に基づき委員会（選考委員会、選考準備委員会）を置く。

・ 各委員会ごとに7名～10名程度の委員を置く。非常勤。任期は2年、再任を妨げない。

・ 報酬：1回の出席につき、15千円、年50万円を超えない。

9. 職員に関する事項（平成31年3月31日現在）

職 名 等	氏 名	就任月日	担当事務	備 考
事務局長	立花 毅	H 31. 3. 1	事務方全般	各会議・委員会日程等調整
事務局次長	望月 修次	H 27. 4. 1	経理他	各事業支払、財務
事務局参与	長嶋 誠一郎	H 29. 1. 1	経理他	各事業支払、財務
アドバイザー	永井 正	H 26. 12. 1	全般	教育関連アドバイザー
事務	佐藤 恵	H 26. 4. 1	一般事務	パート（常勤）
協力委員	6名	H 24. 4. 2	資料作成等	顕彰事業手伝い、不定期

10. 許認可に関する事項

- ・ 平成24年3月19日付け公益財団法人認定 法人コードA005042 代表者 後藤 康雄  
認定後名称:公益財団法人はごろも教育研究奨励会 所在場所 静岡市清水区辻一丁目1番1号
- ・ 平成27年3月26日付け事業変更認定  
「食育支援事業」「施設等拡充支援事業」の業務拡大に対応するため「教育関連事業に対する支援事業」を追加。

II 財団事業

1. 事業の実施状況

(1) 教育研究助成事業

県内において有効適切な研究テーマを設定して、意欲的に教育研究に取り組もうとする学校等及び教育研究諸団体に対して、授与要項に基づいて助成金を授与し教育研究に対する助成を行った。

- ・ 平成30年3月初旬 「平成30年度(第18回)はごろも教育研究助成賞」の授与要項を県下国公私立学校並びに教育関係機関へ発送した(1,619件)。

- ・平成30年5月7日 応募締切 応募総数 93件
- ・平成30年5月11日～5月17日 選考準備委員による受賞候補の予備選考を実施した。
- ・平成30年6月1日 選考委員・選考準備委員合同委員会で受賞候補の選考を実施した。選考結果を理事長に報告し、単年度助成賞35件、複数年度助成賞15件を決定した。
- ・平成30年7月18日「平成30年度(第18回)はごろも教育研究助成賞」の授与式を挙行了した。

## (2)教育研究奨励事業

県内において優れた教育研究を行い、又は顕著な実績を挙げている学校等並びに教職員に対して、授与要項に基づき顕彰及び奨励及び助成を行った。

- ・平成30年6月中旬「平成30年度(第33回)はごろも教育研究奨励賞」の授与要項を県下の学校等並びに教育関係機関へ発送した(1,605件)。
- ・平成30年11月15日 応募締切 応募総数 134件  
内訳 学校賞 21件 グループ賞 17件 個人賞 96件
- ・平成30年11月21日～平成30年12月28日 選考準備委員による予備選考実施。
- ・平成31年1月24日 選考委員・選考準備委員合同委員会で受賞候補の選考を実施した。選考結果を理事長に報告し、奨励賞67件を決定した。  
内訳 学校賞 11件 グループ賞 9件 個人賞 47件
- ・平成31年2月14日「平成30年度(第33回)はごろも教育研究奨励賞」の授与式を挙行了した。

## (3)『夢』講演会事業

学校、教育研究諸団体に対し、児童生徒には講話を通して学ぶ意欲や生きる力を育み、教職員には講演会や直接指導を通じ、資質や指導力の向上を図り、本県の学校教育の充実・振興と青少年の健全育成に寄与することを目的とした。

- ①平成30年度第14回はごろも『夢』講演会は、平成29年11月30日に応募を締切し、応募数90件、開催回数118回となった。選考の結果、全てを採用した。
  - ・平成30年4月1日より平成31年2月までに都合による中止が1件あり、89件117回が実施された。参加者数は年間延べ、21,829人となった。
- ②平成30年9月中旬「平成31年度(第15回)はごろも『夢』講演会」の実施・応募要項を県下学校並びに教育関係機関へ発送した(1,607件)。
  - ・平成30年11月30日 応募締切 応募数 83件、開催回数 106回
  - ・平成30年12月13日 選考委員会を開催、選考の結果、82件105回を採用とした。
  - ・平成30年12月18日 理事長に選考結果を報告し原案通り承認された。
  - ・開催実施期間は平成30年4月1日より平成31年2月末まで、視察予定は80回を見込む。

## (4)「教職員の海外交流支援派遣者」事業

実施8年目、教職員の多文化共生教育のための国際交流、並びに姉妹都市交流を支援することにより、青少年の健全育成に寄与することを目的として行う。

本事業による支援は、県内を静岡県教育委員会、静岡市教育委員会、浜松市教育委員会、静岡県文化・観光部総合教育局私学振興課が所管する区域に分け個別に行う。

- ・支援対象は、派遣区域内の幼稚園(幼保連携型認定こども園を含む)、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校及び教育委員会が行う海外交流事業。
- ・単年度の派遣者数は、静岡県教育委員会5人、静岡市教育委員会3人、浜松市教育委員会3人、静岡県文化・観光部総合教育局私学振興課2人の13人以内、旅費と滞在費の補助は、一人につき50万円以内とする。但し、該当年度、定員に達しない場合、次年度に限り繰越しを認める。

- ①平成30年度第8回教職員の海外交流支援派遣者事業を実施した。
  - ・平成29年12月31日 第8回教職員の海外交流支援派遣者応募締切。
  - ・平成30年1月24日 教職員の海外交流支援派遣者選考委員会開催、支援派遣候補者13名を選考。選考結果を理事長に報告し、原案通り13名の海外派遣者が決定された。県教育委員会5名、静岡市教育委員会4名(前年繰越し1名)、浜松市教育委員会3名、県文化・観光部総合教育局私学振興課管轄で2名の内、県私立幼稚園振興協会1名。
  - ・平成30年11月8日 平成30年度(第8回)教職員の海外交流支援派遣者報告会を開催。視察が終了した10名と昨年度派遣者3名を含めた13名、各所属先関係者及び財団理事・監事が出席し、視察報告が行われた。意見交換では、事業に対し高い評価を頂いた。

②平成 31 年度第 9 回教職員の海外交流支援派遣者事業

- ・平成 30 年 12 月 31 日 第 9 回教職員の海外交流支援派遣者応募締切。
- ・平成 31 年 1 月 24 日 選考委員・選考準備委員合同委員会にて派遣候補者 15 名を選考、理事長へ報告し、15 名の派遣者を決定した。静岡県教育委員会 6 名、静岡市教育委員会 3 名、浜松市教育委員会 3 名、静岡県私学振興課 3 名。

(5)食育支援事業

本事業は、平成 22 年に県教育委員会が「学校における食育ガイドライン」で、学校における食育推進の重要性を公表したことを受け、当財団としても青少年の健全育成に寄与する大事な教育活動として捉え、学校の食育支援事業の推進を支援、助成を行う。

具体的には「直轄事業」として各教育委員会、教育研究諸団体に対し当財団が、主体的に講演活動等を行う。「支援事業」としては、講演会費の助成、設備費及び資料作成費等、学校給食における様々な要望に対して支援活動を行う。

①直轄事業（自主事業）

- ・計画、実施なし

②支援事業

ア 静岡県教育委員会

- ・平成 30 年 7 月 食育啓発リーフレット作成費助成。
- ・平成 30 年 8 月 第 8 回親子でつくる学校給食メニューコンクール費用  
会場：静岡ガスエネリア 先に応募者全員の書類審査を実施、当日は選考した優秀者親子 12 組が料理の実技と作品を競い表彰する。当日開催費用及び土産等を助成。

イ 静岡市教育委員会

- ・平成 30 年 9 月 給食室調理器具のガス炊飯釜及び設備費の助成。
- ・平成 31 年 3 月 食育啓発クリアファイル 対象：小中学生製作費の助成。

ウ 浜松市教育委員会

- ・平成 30 年 8 月 学校給食従事者夏季研修会講師費用の助成。
- ・平成 30 年 8 月 検食用冷蔵庫 3 台購入費の助成。
- ・平成 30 年 10 月 点検用デジタル照度計購入費の助成。
- ・平成 30 年 11 月 食育啓発クリアファイル 対象：小学生製作費の助成。

エ 静岡県文化・観光部総合教育局私学振興課

- ・平成 31 年 1 月 第 8 回私立中・高生の料理レシピコンテスト費用  
会場：11 月 7 日ホテルセンチュリー静岡 コンテスト入選者他約 200 名出席費用の一部助成。

(6)施設等拡充支援事業

本事業は、県下の教育機関等の施設等拡充支援要請を受け、公的教育機関の施設等拡充を図ることを目的として、県内各教育委員会及び県文化・観光部総合教育局私学振興課管轄の教育機関に対し支援を行う。

①直轄事業（自主事業）

- ・計画、実施なし

②支援事業

ア 静岡県教育委員会

- ・平成 30 年 11 月 県総合教育センターで電子顕微鏡リース費用の助成。平成 28 年 10 月より 3 年間の本年は 3 年目。

(7)教育関連事業に対する支援事業

本事業は、県下の教育機関等の支援要請に基づき、それらが企画・主催する教育関連事業であって、児童生徒、教職員に直接還元される事業（児童生徒が使用する教材、リーフレット等製作事業、教職員の調査研究・児童生徒の学力分析に関する事業等）に対し助成を行う。

①直轄事業（自主事業）

- ・NPO キッズアートプロジェクト（県教育委員会義務教育課）  
ミュージアムパスポート制作費の助成。
- ・公益財団法人 徳川記念財団（県教育委員会義務教育課）  
徳川家康公顕彰作文コンクール費用の助成。
- ・財団設立 30 周年記念事業（県教育委員会）

県教育委員会事業の「ふじのくにグローバル人材育成基金」へ、平成28年度4千万円を拠出した。以降、毎年1千万円を令和4年度まで助成により、総額1億円の拠出を実施中。

- ・ふじのくに地球環境史ミュージアム（県文化・観光部）  
連続講座・オムニバス講座 計12講座開催費用の助成。

## ②支援事業

### ア. 静岡県教育委員会

- ・平成30年6月 人権教育指導書の作成費の助成。
- ・平成30年8月 英語教育推進事業（TOEIC・放送大学参加者研修費等）の助成。
- ・平成30年9月 日中青年代表交流発展事業の参加者15名の費用半額の助成。
- ・平成30年11月 小中新入生親学講座資料「家庭教育クリアファイル」19,000部製作費助成。
- ・平成30年12月 教師用指導資料冊子「よりよい自分を作っていくために」の増刷費用助成。
- ・平成30年12月 発達障害等の生徒支援事業・高校特別支援教育研究事業支援の研修費助成。

### イ. 静岡県文化・観光部総合教育局私学振興課

- ・平成30年7月 県私学協会、保護者会総会記念講演会講師料の助成。

## (8) 教育研究啓発事業

教育研究の啓発に資するため、平成29年度(第32回)奨励賞及び平成29年度(第17回)助成賞の各受賞者の研究成果を「受賞者研究成果集」として編集、また平成29年度(第13回)はごろも『夢』講演会実施報告を収録及び平成29年度(第7回)教職員の海外交流支援派遣者視察報告書を編集し、県下国公立学校並びに教育関係機関(約1,760通)へ発送、配布した。

また、奨励賞個人賞受賞者及び『夢』講演会各講師にも送付した。

## (9) 学校訪問

今後の事業運営の参考に資するため学校訪問を行った。

### ①平成30年度(第18回)はごろも教育研究助成賞受賞校

- ・沼津市立第五中学校 訪問日 平成30年7月26日
- ・静岡県立沼津特別支援学校伊豆田方分校 訪問日 平成30年10月29日
- ・浜松市立尾奈幼稚園 訪問日 平成30年11月29日
- ・富士宮市立東小学校 訪問日 平成30年11月30日
- ・静岡県立磐田農業高等学校 訪問日 平成30年12月17日

### ②平成30年度『夢』講演会実施、89件・117回開催 視察84回。

『夢』講演会実施会場視察(平成30年4～平成31年2月)は事務局員及び協力委員の計8名

## 2. 重要な契約に関する事項

平成30年8月1日 本年も引き続き監査法人双研社による当財団の業務及び会計について同社と監査契約を締結。 契約目的：平成30年度(第34会計年度)会計監査。

## 3. 役員会等に関する事項

### (1) 理事会

#### ①平成30年度第1回通常理事会

開催日時 平成30年6月1日(金) 13:00～15:00

開催場所 ホテルセンチュリー静岡

報告事項 職務執行状況報告、平成30年度 第18回教育研究助成賞受賞者、平成29年度基本財産等運用報告、「株主の権利の行使」の承認について

審議事項 平成29年度事業・決算報告、会計監査人の報酬額、平成30年度定時評議員会開催及び議案の承認。

#### ②理事会決議の省略「みなし決議」

決議があったとみなされる日 平成30年6月22日(金)

議案 はごろもフーズ(株)第89期定時株主総会において、原案に賛成の議決権の行使を承認。

#### ③平成30年度第1回臨時理事会

開催日時 平成30年6月19日(火) 12:00～13:30

開催場所 ホテルアソシア静岡

報告事項 定時評議員会報告

審議事項 理事長、副理事長及び常務理事選定の承認。

④平成 30 年度第 2 回臨時理事会

開催日時 平成 30 年 11 月 8 日(木) 14:00～15:30

開催場所 ホテルセンチュリー静岡

報告事項 平成 30 年度上期職務執行状況報告、平成 31 年度事業検討委員会報告書答申について

審議事項 平成 30 年度収支予算第 1 次補正予算案、第 10 回教職員の海外交流支店派遣者応募要項案、第 19 回助成賞授与要項案、第 34 回奨励賞授与要項案、第 16 回『夢』講演会実施応募要項案の承認

⑤平成 30 年度第 2 回通常理事会

開催日時 平成 31 年 2 月 14 日(木) 10:30～11:20

開催場所 ホテルセンチュリー静岡

報告事項 平成 30 年度財団運営執行状況報告、第 33 回奨励賞受賞者、第 15 回『夢』講演会企画採用者、第 9 回教職員の海外交流支援派遣者の各報告。

審議事項 平成 31 年度事業計画案、平成 30 年度収支第 2 次補正予算案、平成 31 年度基本財産運用計画案、平成 31 年度収支予算案、顕彰規定の改定案、平成 31 年度日程案の各承認。  
支援事業の経過案内 平成 30 年度「ふじのくにグローバル人材育成事業」成果報告会開催報告。

(2) 評議員会

①平成 30 年度定時評議員会

開催日時 平成 30 年 6 月 19 日(火) 10:30～12:00

開催場所 ホテルアソシア静岡

報告事項 平成 29 年度事業報告、平成 30 年度事業計画の各報告。

審議事項 平成 29 年度決算、平成 30 年度会計監査人選任、任期満了に伴う理事及び監事の選任案の各承認。

4. 収支及び正味財産増減の状況並びに財産の状態の推移

(単位：千円)

事業年度	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期	平成 31 年 3 月期
前期繰越収支差額	12,473	18,240	17,412	20,156	17,870
当期収入合計	447,190	144,579	226,205	185,896	172,939
当期支出合計	441,423	145,407	223,460	188,182	172,057
当期収支差額	5,767	-828	2,745	-2,286	882
次期繰越収支差額	18,240	17,412	20,157	17,870	18,752
資産合計	3,603,754	3,620,154	3,635,950	3,675,048	3,692,941
負債合計	2,373	3,417	3,463	3,270	1,561
正味財産	3,601,381	3,616,737	3,632,487	3,671,778	3,691,380

Ⅲ 法人の留意点と課題

1. 事業運営上の留意点と課題

(1) 平成 24 年 4 月 1 日公益財団法人に移行、平成 27 年度は財団設立 30 周年を迎え、静岡県教育委員会が平成 28 年度より実施の「ふじのくにグローバル人材育成基金事業」に、30 周年記念事業として、平成 28 年度 は 4 千万円、以降令和 4 年度まで毎年 1 千万円、総額 1 億円の拠出案を平成 27 年度第 2 回理事会(平成 28 年 2 月 16 日開催)にて承認。

(2) 公益財団法人に移行後、支援要請による直接支援事業が多岐となったため、平成 27 年度より、変更認定申請の承認を受け追加事業「教育関連事業に関する支援事業」を加えた。結果として、事業の拡充が図られ、よりきめの細かい、各教育現場の支援が可能となった。

(3) 平成 24 年 4 月公益財団法人へ移行後、静岡県による立入検査が、平成 25 年 11 月、平成 28 年 12 月と 2 回実施されたが、何れも問題点の指摘は無かった。定款との整合性を確認しつつ事業運営

の実施を図る。

(4) 各顕彰事業

①「奨励賞」事業 平成29年度は98件。平成30年度は静岡市教育センター経由の個人賞38件が加わり134件へ増加。

②「助成賞」事業 平成22年度第10回より、複数年度を創設し、99件の応募があったが、平成28年度は94件、平成29年度は90件、平成30年度は93件。

＜対策＞ 上記課題に対し、従来よりHPや年間の事業チラシを製作、配布してPR活動を実施しているが、平成25年3月からは、毎年、各校長会及び教育センター等の教育機関へ事業チラシの直接配布を実施している。また、広報「はごろもの風」の平成27年4月号からは、事業チラシ3000部を折込み、教育諸団体、学校等への配布を実施。

③「『夢』講演会」事業 平成25年度より選考の結果を1月初めに案内するため、応募締切を11月末とした。また、平成28年度には、より多くの応募を募るため、助成金額を20万円から15万円としたが、応募件数は79件、開催件数104回に留まった。

平成29年度は応募件数95件（採用94件）、開催件数130回（採用129回）と回復。平成30年度は応募件数は90件、118回の開催で全て採用。

④「教職員の海外交流支援」事業 平成29年3月公示の次期学習指導要領では、グローバル人材の育成を掲げ、新たに、小中学校での英語教育強化が諮られることから、当事業の必要性は高まっており、派遣人数の増加も含め、事業の拡充を課題として、平成30年8月開催の平成31年度事業検討委員会で検討、派遣人数を13名から24名への増加を理事会に提案、承認を得る。

⑤「食育」「施設等拡充」「教育関連事業」の各支援事業は、県内各教育委員会及び教育諸団体からの支援要請に基づき審査会を経て、具体的に助成を行い、教育の充実に図ることが目的であり、各団体の支援要請に対し支援をするため、公正性の維持に努める必要がある。

＜対策＞ 要請内容が妥当かどうか検討し、事業検討委員会及び選考委員・選考準備委員合同委員会にて其々の内容を検討、審査を経て予算化を計り、理事会の承認を頂く。

2. 事業運営財源の留意点と課題

事業運営財源の大半をはごろもフーズ(株)株式の配当金に依存しており、現状は安定している。しかしながら、不安定な経済状況の中では、これまで以上に基本財産の安全で効率的な運用を図ることが、資産運用に求められている。

#### IV 株式の20%以上を保有している営利企業の概要

##### 1. 名称

はごろもフーズ株式会社

##### 2. 事務所の所在地（本店所在地）

静岡県清水区島崎町151番地

##### 3. 資本金等

144,166万円

##### 4. 主な事業内容

缶詰・レトルト食品・ギフトセット・パスタ・パスタソース・花かつお・海苔・ふりかけなどの各種食品の製造販売

##### 5. 役員の数及び代表者の氏名（平成30年6月29日現在）

(1) 役員の数 取締役 14名 監査役 5名

(2) 代表者の氏名 後藤康雄（代表取締役会長） 池田憲一（代表取締役社長）

##### 6. 従業員の数（平成30年6月29日現在）

718名

##### 7. 当財団法人が保有する株式の数及び当該営利企業の総株式数に占める割合

(1) 当財団法人の保有株式数 4,391,715株

（平成30年10月1日普通株式2株につき1株の割合で株式併合）

(2) 当財団法人の持株比率 42.53%

##### 8. 保有する理由

当財団法人が設立された際、はごろもフーズ株式会社の役員から財団事業の運営資金に資するために寄附されたものであり、その後も役員からの寄附や株主割当増資等により持株数も増加した。この配当金収入を教育研究奨励事業資金として活用するためである。

##### 9. 当該株式の入手日

昭和61年6月30日

##### 10. 当財団と当該営利企業との関係（人事、資金、取引等）

(1) 当財団法人は、はごろもフーズ株式会社が創業55周年を迎えた際、顧客をはじめ関係各位のご恩顧に報いるために、利益の一部を社会に還元しようと基金を拠出して、県内の教育研究を奨励し教育研究の一層の高揚と充実を目的として設立されたものである。

(2) 当財団の役員として、同社の代表取締役会長が理事として就任している。

(3) 資金、取引等についての関係はない。

#### V 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実

決算期後に当財団法人の収支や正味財産の状態に重要な影響を及ぼす事実はありません。

## 事業報告の附属明細書

### 1. 役員以外の法人等の業務執行理事等との重要な兼職の状況

平成31年3月31日現在

区分	氏名	兼職先法人等	兼職の内容	関係
理事長	後藤 康雄	はごろもフーズ(株)	代表取締役会長	
副理事長	宮崎 総一郎	清和海運(株)	代表取締役会長	
常務理事	木内 藤男	木内建設(株)	代表取締役社長	
理事	木苗 直秀	静岡県教育委員会	教育長	
理事	池谷 眞樹	静岡市教育委員会	教育長	
理事	花井 和徳	浜松市教育委員会	教育長	
理事	長谷川 了	(公社)静岡県私学教育振興会	理事長	県私学協会会長
理事	服部 泰啓	学校法人 信愛学園	理事長	前県私学協会会長
理事	安倍 徹			前静岡県教育長
理事	高木 雅宏			前静岡市教育長
理事	児玉 一記			前浜松市教育長
理事	中西 勝則	(株)静岡銀行	代表取締役会長	
理事	酒井 公夫	静岡鉄道(株)	代表取締役会長	
理事	後藤 加壽子	料理研究家		
監事	齋藤 安彦	弁護士		
監事	大石 剛	(株)静岡新聞社	代表取締役社長	
評議員	宮崎 文秀	静岡県教育委員会事務局	義務教育課長	
評議員	小野田 裕之	静岡県教育委員会事務局	高校教育課長	
評議員	田中 眞生	静岡県文化・観光部総合教育局 私学振興課	課長	
評議員	服部 裕美子	沼津市教育委員会	教育長	
評議員	千葉 一道	(一社)静岡県私立幼稚園振興協会	理事長	
評議員	瀧浪 泰	静岡市教育委員会教育センター	所長	
評議員	森 真人	浜松市教育委員会学校教育部	指導課長	
評議員	鈴木 藤一	(公社)静岡県私学教育振興会	事務局長	県私学協会事務局
評議員	鈴木 篤	はごろもフーズ(株)	理事総務部長	

### 2. その他の記載事項

他、事業報告の内容を補足する重要な該当事項はなし。